

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 メディキット株式会社

コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 宣文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 石田 健

TEL 03-3839-8870

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,377	1.7	1,695	6.6	1,720	5.0	942	15.4
26年3月期第2四半期	7,255	2.4	1,590	△3.7	1,638	△3.8	816	△5.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 923百万円 (9.4%) 26年3月期第2四半期 844百万円 (△0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	100.74	—
26年3月期第2四半期	87.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,498	34,188	86.6
26年3月期	39,483	33,804	85.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 34,188百万円 26年3月期 33,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	57.00	57.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,805	1.9	3,000	△4.6	3,064	△5.4	1,916	△1.5	204.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,440,000 株	26年3月期	9,440,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	82,183 株	26年3月期	82,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	9,357,828 株	26年3月期2Q	9,357,862 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月21日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策及び金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向にあります。海外景気の下振れ懸念のほか、円安による原材料価格の上昇等、国内景気は、依然として、先行き不透明感な状況が継続しました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、質の高い医療が提供される診療報酬体系の在り方の検討も含め、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等へ取り組みがなされ、その一環として、診療報酬改定が行われております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,377百万円（前年同四半期比1.7%増）、連結営業利益は1,695百万円（同6.6%増）、連結経常利益は1,720百万円（同5.0%増）、連結四半期純利益は942百万円（同15.4%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、2,578百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。静脈留置針類におきましては、2,097百万円（同3.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、2,682百万円（同6.9%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ、15百万円増加し39,498百万円となりました。

流動資産は同247百万円増の29,246百万円、固定資産は同231百万円減の10,251百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が106百万円、仕掛品が106百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、368百万円減少し5,309百万円となりました。

流動負債は同242百万円減の3,273百万円、固定負債は同126百万円減の2,036百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が165百万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ、384百万円増加し34,188百万円となりました。この主な要因は、当四半期純利益の計上と配当金の支払い等により、差引き利益剰余金が403百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には11,601百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,019百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,716百万円と、法人税等の支払額858百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は618百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出603百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は533百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。通期の見通しにつきましては、平成26年4月、保険償還価格の改定が行われ、医療関連業界並びに当社グループにおきましても、その影響を受けるものと予想されます。

当社グループにおきましては、製造部門・販売部門が一体となり、医療現場でのニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する事により、商品を差別化し、拡販してまいります。製造部門におきましては、上記の顧客ニーズを的確に捉え、また、効率化を推進して参ります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高14,805百万円（前年同期比1.9%増）、連結営業利益3,000百万円（同4.6%減）、連結経常利益3,064百万円（同5.4%減）、連結当期純利益1,916百万円（同1.5%減）を計画しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,605千円増加し、利益剰余金が5,444千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,745,502	21,601,644
受取手形及び売掛金	3,591,032	3,697,217
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	643,724	748,636
仕掛品	877,144	983,762
原材料及び貯蔵品	344,777	385,354
繰延税金資産	223,391	212,733
その他	74,287	117,602
貸倒引当金	△362	△373
流動資産合計	28,999,497	29,246,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,178,696	3,087,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,859,522	1,803,102
工具、器具及び備品(純額)	1,259,555	1,307,648
土地	2,507,850	2,506,473
建設仮勘定	263,069	273,664
有形固定資産合計	9,068,694	8,978,169
無形固定資産	23,736	19,152
投資その他の資産		
投資有価証券	453,545	505,955
保険積立金	68,510	68,745
繰延税金資産	631,777	575,958
その他	237,643	104,714
貸倒引当金	△1	△751
投資その他の資産合計	1,391,476	1,254,622
固定資産合計	10,483,907	10,251,944
資産合計	39,483,405	39,498,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,983	1,919,346
未払法人税等	739,045	573,675
賞与引当金	286,572	303,744
その他	761,535	476,415
流動負債合計	3,516,136	3,273,180
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,178,471	1,187,177
訴訟損失引当金	129,938	—
退職給付に係る負債	175,460	184,827
資産除去債務	14,147	14,147
繰延税金負債	1,454	1,454
その他	663,222	649,046
固定負債合計	2,162,694	2,036,653
負債合計	5,678,830	5,309,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	22,202,147	22,605,970
自己株式	△190,515	△190,630
株主資本合計	33,631,467	34,035,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,098	107,508
退職給付に係る調整累計額	92,009	46,004
その他の包括利益累計額合計	173,107	153,513
純資産合計	33,804,574	34,188,689
負債純資産合計	39,483,405	39,498,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,255,920	7,377,597
売上原価	4,006,911	4,173,418
売上総利益	3,249,008	3,204,179
販売費及び一般管理費	1,658,992	1,509,035
営業利益	1,590,015	1,695,144
営業外収益		
受取利息	6,648	6,763
受取配当金	4,780	5,664
受取地代家賃	16,895	19,428
その他	26,709	12,537
営業外収益合計	55,033	44,393
営業外費用		
支払利息	4,823	3,269
為替差損	—	14,072
減価償却費	1,369	1,284
その他	594	568
営業外費用合計	6,787	19,196
経常利益	1,638,262	1,720,341
特別利益		
固定資産売却益	593	—
特別利益合計	593	—
特別損失		
固定資産除却損	1,244	0
減損損失	2,291	1,376
ゴルフ会員権評価損	—	1,388
貸倒引当金繰入額	—	750
特別損失合計	3,535	3,515
税金等調整前四半期純利益	1,635,319	1,716,825
法人税、住民税及び事業税	852,649	693,180
法人税等調整額	△34,241	80,979
法人税等合計	818,408	774,160
少数株主損益調整前四半期純利益	816,911	942,665
四半期純利益	816,911	942,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	816,911	942,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,098	26,410
退職給付に係る調整額	—	△46,004
その他の包括利益合計	27,098	△19,594
四半期包括利益	844,009	923,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,009	923,071
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,635,319	1,716,825
減価償却費	344,970	436,727
固定資産除売却損益(△は益)	650	0
減損損失	2,291	1,376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,460	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	8,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	761
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,509	17,172
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△71,555
受取利息及び受取配当金	△11,428	△12,427
支払利息	4,823	3,269
売上債権の増減額(△は増加)	△144,449	△104,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,004	△252,107
仕入債務の増減額(△は減少)	74,552	146,505
その他	△118,155	△18,990
小計	1,900,569	1,871,418
利息及び配当金の受取額	13,151	12,482
利息の支払額	△9,591	△6,703
法人税等の支払額	△513,826	△858,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,303	1,019,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500,000	△11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	△410,237	△603,602
有形固定資産の売却による収入	932	—
無形固定資産の取得による支出	△2,415	—
投資有価証券の取得による支出	—	△11,029
長期貸付金の回収による収入	700	400
保険積立金の積立による支出	△232	△232
差入保証金の差入による支出	△631	△55
差入保証金の回収による収入	1,418	817
その他	△487	△5,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,953	△618,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△514,388	△533,240
自己株式の取得による支出	△82	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,471	△533,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,125	△10,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478,004	△143,857
現金及び現金同等物の期首残高	10,312,628	11,745,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,790,633	11,601,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。